



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,177	0.7	438	△3.8	465	△14.8	336	△5.9
2021年3月期	5,138	9.1	456	123.2	546	228.3	357	911.0

(注) 包括利益 2022年3月期 379百万円 (△12.8%) 2021年3月期 435百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.23	—	11.6	7.9	8.5
2021年3月期	70.40	—	14.3	9.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,922	3,094	52.2	609.13
2021年3月期	5,886	2,714	46.1	534.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,094百万円 2021年3月期 2,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	337	△87	△201	1,516
2021年3月期	586	△53	70	1,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	8.8	—

2022年3月期の期末における配当額は現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,640	2.8	140	△13.6	160	△6.3	100	△7.7	19.68
通期	5,410	4.5	400	△8.9	430	△7.6	290	△13.8	57.09

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,115,492株	2021年3月期	5,115,492株
2022年3月期	36,050株	2021年3月期	36,050株
2022年3月期	5,079,442株	2021年3月期	5,079,491株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	167	5.6	△4	—	△4	—	28	—
2021年3月期	158	3.7	△12	—	△12	—	△66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.65	—
2021年3月期	△13.00	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,825	1,610	88.3	317.14
2021年3月期	1,826	1,582	86.6	311.48

（参考）自己資本 2022年3月期 1,610百万円 2021年3月期 1,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う断続的な緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、先行き不透明な状況が続きました。ワクチン接種が進み、秋以降は行動制限が緩和されたことから、持ち直しの動きが見られました。期末にかけては、変異株の感染拡大や、ウクライナ情勢が悪化する中、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行きが見通せない状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化を続けてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化を続けてまいりました。

当連結会計年度の売上高は51億77百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億38百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は4億65百万円（前年同期比14.8%減）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億36百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が旺盛であるものの、新型コロナウイルス感染下における駐在先職場封鎖による生産性の低下もあり、売上高49億50百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益4億25百万円（前年同期比5.4%減）となりました。不動産事業では、売上高2億14百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益52百万円（前年同期比8.0%増）となりました。レンタカー事業では、引き続き外出自粛の影響により客足が伸び悩みましたがコストの抑制にも取り組み、売上高1億5百万円（前年同期比30.6%減）、営業損失25百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は59億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

流動資産は22億81百万円となり、29百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が53百万円増加したこと及び、有価証券が72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は36億40百万円となり、65百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が27百万円、機械装置及び運搬具（純額）が85百万円減少したこと及び、投資その他の資産の投資有価証券が1億93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は28億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円の減少となりました。

流動負債は12億0百万円となり、1億56百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が37百万円、未払法人税等が47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は16億27百万円となり、1億87百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億76百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億16百万円で、前連結会計年度末に比べて53百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億37百万円（前年同期は5億86百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益4億81百万円、減価償却費1億63百万円であります。主な減少の内訳は、法人税等の支払額2億3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は87百万円（前年同期は53百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入60百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億1百万円（前年同期は70百万円の増加）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入9億80百万円あります。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出9億80百万円、長期借

入金の返済による支出1億81百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出19百万円であります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期が見通せないことから、不透明な状況が続くと思われまます。また、ウクライナを巡る不安定な国際情勢や、エネルギー価格及び原材料価格の上昇等による下振れリスクも存在していることから、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が必要であると思われまます。

このような状況の下、当社グループは、中核となる情報処理事業の強化をベースに、IT関連分野でのM&Aや新規事業を通じて安定成長の実現を目指します。情報処理事業においては、ソフトウェア開発分野では、IT要員の増強と品質の向上を推進し、より付加価値の高い分野への営業拡大に努めてまいります。また、相対的にニーズの高まるニアショア市場（国内での開発回帰）やDX（デジタルトランスフォーメーション）関連技術に対応するために、組織体制の構築や必要とされる技術教育の機会拡大など、社員への投資がより一層必要と考えております。コンピュータ関連サービスにおいては、ハードウェアの導入・保守・運用等のニーズに応える分野での人材確保と教育を通じてサービス範囲の拡大と強化を計画して参ります。なお、情報処理事業以外の事業としては、既に立ち上げた不動産事業としてのワンルームマンションおよび環境エネルギー（太陽光発電など）についてはきめ細やかなモニタリングの継続により安定収益を持続し、レンタカー事業については新型コロナウイルス感染症の影響による状況変化に応じた、車両数を調整しながらの運営を実施し、収益適正化の実現を目指します。その他当社グループのリソースを活かせる分野や既存事業を補完する分野に進出し、中長期的に安定成長を見込める各種事業を展開することで、多角化経営に拠る収益拡大を実現する所存です。

次期の見通しにつきましては、上記のように経済活動の停滞や新規分野への参画、IT要員への教育投資の実施を想定し、売上高54億10百万円（前期比4.5%増）、営業利益4億円（前期比8.9%減）、経常利益4億30百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円（前期比13.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,869	1,516,851
受取手形及び売掛金	696,637	730,530
有価証券	72,468	—
商品	952	2,775
仕掛品	19,315	560
原材料及び貯蔵品	848	776
リース投資資産	7,959	658
その他	65,489	45,864
貸倒引当金	△15,514	△16,802
流動資産合計	2,311,025	2,281,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,044,068	1,049,341
減価償却累計額	△448,114	△480,663
建物及び構築物（純額）	595,953	568,678
機械装置及び運搬具	899,483	920,725
減価償却累計額	△299,041	△405,689
機械装置及び運搬具（純額）	600,442	515,036
工具、器具及び備品	86,754	90,200
減価償却累計額	△56,846	△62,052
工具、器具及び備品（純額）	29,908	28,147
土地	1,556,329	1,556,329
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	2,784,134	2,669,692
無形固定資産	20,708	17,118
投資その他の資産		
投資有価証券	562,953	756,104
長期貸付金	58,820	50,860
繰延税金資産	78,800	84,296
破産更生債権等	31,195	24,138
その他	70,273	62,789
貸倒引当金	△31,195	△24,138
投資その他の資産合計	770,846	954,050
固定資産合計	3,575,689	3,640,860
資産合計	5,886,714	5,922,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,679	59,031
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	181,847	176,786
リース債務	20,249	6,761
未払金	243,305	242,735
未払法人税等	120,067	72,959
賞与引当金	127,958	152,228
その他	277,762	200,384
流動負債合計	1,357,869	1,200,886
固定負債		
長期借入金	1,676,394	1,499,608
リース債務	8,561	2,162
繰延税金負債	31,274	41,332
退職給付に係る負債	64,180	57,299
その他	34,203	26,699
固定負債合計	1,814,614	1,627,102
負債合計	3,172,483	2,827,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,007,331	1,343,764
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,617,441	2,953,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,724	134,870
繰延ヘッジ損益	△7,779	△4,783
為替換算調整勘定	1,845	10,125
その他の包括利益累計額合計	96,789	140,212
純資産合計	2,714,230	3,094,086
負債純資産合計	5,886,714	5,922,075

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,138,905	5,177,041
売上原価	4,039,288	4,085,441
売上総利益	1,099,616	1,091,600
販売費及び一般管理費	643,256	652,616
営業利益	456,360	438,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,994	22,474
有価証券運用益	39,341	2,465
助成金収入	39,577	19,210
その他	20,157	7,197
営業外収益合計	118,070	51,347
営業外費用		
支払利息	21,911	18,649
為替差損	2,692	—
その他	3,454	6,346
営業外費用合計	28,057	24,995
経常利益	546,373	465,335
特別利益		
投資有価証券売却益	5,761	33,951
特別利益合計	5,761	33,951
特別損失		
関係会社清算損	—	3,139
投資有価証券評価損	4,530	13,938
投資有価証券売却損	1,156	—
固定資産除却損	3,202	7
リース解約損	272	331
特別損失合計	9,160	17,416
税金等調整前当期純利益	542,973	481,870
法人税、住民税及び事業税	169,213	156,269
法人税等調整額	16,129	△10,831
法人税等合計	185,342	145,437
当期純利益	357,630	336,432
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	357,630	336,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,211	32,146
繰延ヘッジ損益	1,884	2,996
為替換算調整勘定	5,025	8,280
その他の包括利益合計	78,121	43,422
包括利益	435,751	379,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,751	379,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	7,309	649,701	△9,636	2,259,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			357,630		357,630
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	357,630	△70	357,559
当期末残高	1,612,507	7,309	1,007,331	△9,707	2,617,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,512	△9,664	△3,180	18,668	2,278,549
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					357,630
自己株式の取得					△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,211	1,884	5,025	78,121	78,121
当期変動額合計	71,211	1,884	5,025	78,121	435,680
当期末残高	102,724	△7,779	1,845	96,789	2,714,230

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	7,309	1,007,331	△9,707	2,617,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			336,432		336,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	336,432	—	336,432
当期末残高	1,612,507	7,309	1,343,764	△9,707	2,953,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,724	△7,779	1,845	96,789	2,714,230
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					336,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,146	2,996	8,280	43,422	43,422
当期変動額合計	32,146	2,996	8,280	43,422	379,855
当期末残高	134,870	△4,783	10,125	140,212	3,094,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,973	481,870
減価償却費	168,401	163,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	△5,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,119	△6,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,801	24,269
受取利息及び受取配当金	△18,994	△22,474
支払利息	21,911	18,649
固定資産除却損	3,202	7
有価証券運用損益 (△は益)	△39,341	△2,465
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,530	13,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,605	△33,951
助成金収入	△39,577	△19,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,852	△33,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,180	17,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,851	△37,647
関係会社清算損益 (△は益)	—	3,139
その他	59,462	△45,701
小計	671,137	514,565
利息及び配当金の受取額	19,028	22,474
利息の支払額	△21,504	△17,051
和解金の受取額	2,000	—
助成金の受取額	39,577	19,210
法人税等の還付額	124	2,044
法人税等の支払額	△123,496	△203,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,867	337,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,295	△48,488
無形固定資産の取得による支出	△7,530	△725
投資有価証券の取得による支出	△352,423	△113,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	234,905	60,716
貸付けによる支出	△28,800	—
貸付金の回収による収入	80,880	7,960
その他	50,564	5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,699	△87,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	980,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,000	△980,000
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△234,311	△181,847
自己株式の取得による支出	△70	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,047	△19,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,571	△201,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,025	5,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,765	53,982
現金及び現金同等物の期首残高	854,104	1,462,869
現金及び現金同等物の期末残高	1,462,869	1,516,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」及び「レンタカー事業」の3区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,814,719	171,609	150,246	5,136,575	2,329	5,138,905	—	5,138,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,954	44,285	1,704	72,944	—	72,944	△72,944	—
計	4,841,673	215,895	151,950	5,209,519	2,329	5,211,849	△72,944	5,138,905
セグメント利益又は損失 (△)	449,346	48,926	△29,007	469,265	981	470,246	△13,886	456,360
セグメント資産	2,323,814	2,586,957	68,024	4,978,796	69,106	5,047,903	838,811	5,886,714
その他の項目								
減価償却費	31,388	120,671	13,405	165,465	232	165,698	2,703	168,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,068	6,444	3,565	23,077	—	23,077	13,490	36,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,902,404	169,149	105,487	5,177,041	—	5,177,041	—	5,177,041
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,985	45,641	—	93,626	—	93,626	△93,626	—
計	4,950,389	214,790	105,487	5,270,667	—	5,270,667	△93,626	5,177,041
セグメント利益又は損失 (△)	425,261	52,856	△25,687	452,429	△5,962	446,466	△7,482	438,983
セグメント資産	2,248,418	2,480,162	48,088	4,776,668	69,934	4,846,603	1,075,472	5,922,075
その他の項目								
減価償却費	14,963	108,264	37,115	160,343	—	160,343	3,337	163,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,505	3,579	28,899	43,983	—	43,983	2,650	46,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	534.35円	609.13円
1株当たり当期純利益	70.40円	66.23円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	357,630	336,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	357,630	336,432
期中平均株式数（千株）	5,079	5,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。